

平成 27 年 3 月期 中間決算概況

平成 26 年 11 月 19 日

会 社 名 中部国際空港株式会社
 代 表 者 (役職名)代表取締役社長 (氏名) 川上 博
 問 合 せ 先 責 任 者 (役職名)部長 (財務担当) (氏名) 高野 清隆

URL <http://www.centrair.jp>

T E L (0569) 38-7777 (代表)

半期報告書提出予定日 平成 26 年 12 月 19 日

(百万円未満切捨て)

1. 平成 26 年 9 月中間期の連結業績 (平成 26 年 4 月 1 日～平成 26 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26 年 9 月中間期	23,883	3.7	3,211	2.3	2,523	9.5	1,489	△25.9
25 年 9 月中間期	23,021	5.8	3,138	24.8	2,303	53.3	2,011	79.3

(注) 包括利益 26 年 9 月中間期 1,529 百万円(△24.3%) 25 年 9 月中間期 2,021 百万円(78.0%)

	1 株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
26 年 9 月中間期	890 42	—
25 年 9 月中間期	1,201 93	—

(参考) 持分法投資損益 26 年 9 月中間期 ー百万円 25 年 9 月中間期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26 年 9 月中間期	467,844	86,481	18.3	51,085 15
26 年 3 月期	471,720	84,951	17.8	50,194 73

(参考) 自己資本 26 年 9 月中間期 85,483 百万円 26 年 3 月期 83,993 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 中間期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26 年 9 月中間期	9,143	△ 1,151	△ 6,018	11,763
25 年 9 月中間期	9,420	△ 1,225	△ 5,720	12,385

2. 配当の状況

	年間配当金	
	期末	合計
	円 銭	円 銭
26 年 3 月期	0 00	0 00
27 年 3 月期(予想)	0 00	0 00

3. 平成 27 年 3 月期の連結業績予想 (平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	47,200	2.6	4,700	△13.4	3,200	△16.1	1,600	△51.9	956 16

※ 注記事項

- (1) 当中間期における重要な子会社の異動（連結範囲の変更に伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 無
- ② ①以外の変更 無
- ③ 会計上の見積りの変更 無
- ④ 修正再表示 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年9月中間期	1,673,360株	26年3月期	1,673,360株
② 期末自己株式数	26年9月中間期	－株	26年3月期	－株
③ 期中平均株式数（中間期）	26年9月中間期	1,673,360株	25年9月中間期	1,673,360株

(注) 1株当たり中間純利益の算定の基礎となる株式数については、22ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成 26 年 9 月中間期の個別業績（平成 26 年 4 月 1 日～平成 26 年 9 月 30 日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年9月中間期	23,567	3.9	2,955	0.1	2,361	53.6	1,445	△28.3
25年9月中間期	22,691	5.8	2,952	27.9	2,241	59.0	2,016	82.7

	1株当たり 中間純利益
	円 銭
26年9月中間期	863 75
25年9月中間期	1,205 05

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年9月中間期	466,390	84,829	18.2	50,694 32
26年3月期	470,212	83,384	17.7	49,830 57

(参考) 自己資本 26年9月中間期 84,829百万円 26年3月期 83,384百万円

2. 平成 27 年 3 月期の個別業績予想（平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	46,500	2.6	3,000	△18.9	1,500	△52.7	896 40

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成されたものであり、実際の業績は今後様々な要因によって上記予想と異なる場合があります。

添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 会社の対処すべき課題	8
4. 中間連結財務諸表	11
①中間連結貸借対照表	11
②中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	13
中間連結損益計算書	13
中間連結包括利益計算書	14
③中間連結株主資本等変動計算書	15
④中間連結キャッシュ・フロー計算書	16
注記事項	17
(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(中間連結貸借対照表関係)	19
(中間連結損益計算書関係)	20
(中間連結株主資本等変動計算書関係)	20
(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
5. 中間財務諸表	23
①中間貸借対照表	23
②中間損益計算書	25
③中間株主資本等変動計算書	26

添付資料 1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間における我が国の経済は、政府や日銀による経済・金融政策を背景とした堅調な企業業績を背景に緩やかな回復基調が続きました。

航空需要におきましては、前連結会計年度からの円安基調が継続する中、経済成長著しいアジア諸国における航空市場の拡大を背景に訪日外国人旅行者数に大幅な伸びが見られる一方で、日本人の海外旅行需要につきましては、国際情勢などの影響を受けて伸び悩みの状態が続きました。

こうした状況の中、当連結グループは2014年度を「将来を見据えた新たな成長ステージに移行する年」と位置付け、我が国の国際拠点空港としての量的・質的成長を次なる目標とし、ご利用されるお客様及び航空会社にとって、今まで以上に安全かつ便利で使い勝手の良い空港を実現するための各種施策に取り組みました。

(空港事業)

空港事業につきましては、「安全・安心の確保」に向けた取組みを推進しました。4月に導入された国の航空安全プログラムの下で安全管理システムを着実に運用し、定量的な安全指標に基づく継続的な改善や、空港内事業者の皆様との安全に係る一体的な取組みの強化に努め、一層のリスク低減を図りました。

また、地震・津波等の防災対策につきましては、「人命保護」を最優先とした各種訓練を継続的に実施するとともに、大規模災害時におけるセントレアの果たすべき役割を念頭に、早期の空港機能の復旧に向けた対策にも引き続き取り組みました。これらに加え、中長期的な視点での施設の更新・修繕も計画的に実施し、一層の安全・安心の確保に努めました。

航空旅客につきましては、2014年3月就航のエアアジアXとセブ・パシフィック航空に続き、9月には香港エクスプレスが就航するなど、アジアのLCCによる新規乗り入れが相次ぎました。

また、前連結会計年度から続く円安基調や政府の訪日ビザ取得要件緩和等の施策効果とも相まって訪日外国人の需要が大きく伸長し、日本人による中国・韓国方面への海外旅行需要の落ち込みを挽回することができました。

国内線につきましては、2013年8月にエアアジア・ジャパンが撤退し、提供座席数は前中間連結会計期間対比で減少しましたが、その後も需要が底堅く推移し、本邦LCCの就航や伊勢神宮の式年遷宮等の効果で国内旅行の需要が大きく伸びた前中間連結会計期間の実績と同じ水準を維持しました。

また、8月には日本航空による釧路、帯広への季節運航便が就航し、いずれの便も高い搭乗率を記録しました。

路線誘致の取組みとしましては、引き続き地域と一体となったエアポートセールスを積極的に実施しました。

2014年冬ダイヤ期間中の就航につきましては、中部地域にとって初となるフィリピン航空セブ線の新設をはじめ、中国東方航空上海經由武漢線の新設、日本航空バンコク便の復便、タイ国際航空バンコク便の増便、全日本空輸上海線の通年運航などが発表されました。

また、かねてより地域から強く要望されていたジャカルタ直行便につきましても、地元自治体・経済界による全面的なご支援のもと、ガルーダ・インドネシア航空による2015年夏ダイヤからの新規就航が実現しました。

国内線につきましては、国内旅行の堅調な伸びを背景に、全日本空輸羽田便並びにジェットスター・ジャパン熊本便の新規就航が発表されました。

国際貨物取扱量につきましては、前中間連結会計期間のポーラ・エアカーゴ及び全日本空輸による貨物便の新規就航以後、毎月前期比で二桁の伸びを示しており、当中間連結会計期間においても引き続き好調に推移しました。

貨物便の新規就航を受けて、地元自治体・経済界等で構成される中部国際空港利用促進協議会による利用促進活動「フライ・セントレア・カーゴ (FCC) 事業」を強化したところ、フレイター (貨物便) の利用促進施策や他空港からの切替え施策などの実績において大幅な増加が見られました。

航空貨物が堅調な伸びを示す一方で、5月からは、ポーラ・エアカーゴの米国シンシナティ便の機材が従前のボーイング747-400型機から747-8F型機に大型化されるなど、さらなる需要増に向けた好循環を形成することができました。

また、月産 10 機体制に拡大したボーイング 787 型機の部材輸送につきましては、生産レートの向上に伴い、専用の部材輸送機ドリームリフターの飛来回数も前中間連結会計期間における月 12 便程度の実績から月 17 便前後まで増加し、セントレアの貨物取扱量の実績向上にも大きく寄与しました。

地域と一体となった旅客需要の開拓につきましては、中部北陸9県が一体となって推進する「昇龍道プロジェクト」の活動を通じて、訪日外国人需要の拡大に取り組んだところ、外国人の出入国者数につきましては、2013年2月以降19ヶ月連続で前年の同月実績を上回ったほか、国際線旅客に占める外国人の比率についても、従前の約20%から約30%へと引き上げられました。

また、訪日外国人客の誘致にとって不可欠となる、空港アクセスの利便性強化についても積極的に取り組み、6月までの実証運行が予定されていた名古屋の中心部との間を結ぶ空港直行バス「セントレアリムジン（バス）」につきまして、7月以降の運行継続が決定したほか、運行区間が中部全域とのバス路線網を持つ名鉄バスセンターまで延伸されました。これにより、昇龍道エリア（中部圏）の観光地への移動の利便性も向上されました。

空港機能の強化につきましては、4月にはアジア系LCCの新規就航等、堅調に回復する航空需要に対応するため、国際線のバス搭乗口の移転及び拡張を実施しました。

また、航空会社の増便等の動きが活発化し、午前や夜間等の時間帯に駐機スポットが逼迫している状況を受けて、2014年度内の供用開始に向けて405～408番スポットの給油施設の整備に取り組みました。

さらに、今後の需要増にも確実に対応できるように、2015年度末頃の供用開始に向けて501～504番スポットの新規整備にも着手しました。

これらの施策の実施により、2014年9月30日現在の国際線の就航便数は、旅客便が296便/週（前年同期比104.6%）、貨物便が28便/週（同96.6%）、国内線旅客便が78便/日（同102.6%）となり、当中間連結会計期間の国際線旅客数は約229.2万人（前期比101.7%）、国内線旅客数は約277.9万人（同100.0%）、国際貨物取扱量は約8.44万トン（同129.4%）、航空機の発着回数は国際線が約1.71万回（同106.2%）、国内線が約2.96万回（同98.3%）となりました。

（商業事業）

商業事業につきましては、免税店、飲食店、物販店のいずれも好調に推移しました。特に免税店につきましては、訪日外国人の需要が大きく伸びた4月には、開港以来初となる月間売上額10億円を突破しました。その後も免税店南館の拡張効果等が後押しし、8月には再び売上記録を更新しました。

上半期の累計では、国際線旅客数の伸び（101%）を遥かに上回る、前年同期比115%の伸びとなりました。

にぎわいの創出につきましても、6月には開港以来初となる4階イベントプラザの大型ビジョンのリニューアルを実施しました。これにより、ご来港のお客様には従前以上の大画面で高画質の映像をお楽しみいただけるとともに、空港内での催事やイベント等をより魅力的にする演出効果も発揮されています。

また、空港内施設を有効活用した集客イベントも多数開催しました。具体例としましては、6月に旅客ターミナルビル1階センターピアガーデンにて、子ども向けアクセサリーの販促イベント「サン宝石フェア」を開催しました。

さらに、7月には臨時駐車場にてドリフトカーのイベントを開催したほか、夏の風物詩となった「スカイデッキ盆踊り」につきましては、地元大学の留学生を招待するなど、国際色豊かなイベントとなるように演出しました。

お客様満足度向上への取り組みにつきましては、空港島内の関係機関・団体で構成する「セントレアCS空港連絡会」を通じて、引き続き島内事業者等との連携を強化し、当空港のCS意識の向上に努めました。

また、今後増加が予想される訪日外国人旅行者の受け入れ環境の整備にも取り組みました。中国人等の旅行シーズンにあたる国慶節（10月）に向けて、国際線到着ロビー階の「昇龍道観光情報館」を「Tourist Information&Service」としてリニューアルするとともに、空港で預けた手荷物を宿泊施設まで当日中に配送する訪日外国人向けの新しいサービス「SAME DAY BAGGAGE DELIVERY」をヤマト運輸株式会社と共同で企画したほか（10月1日よりサービス開始）、2014年10月からの外国人旅行者等を対象とした消費税免税販売制度の改正を受けて、直営店舗での免税販売の拡充等にも着手しました。

さらに、ムスリム旅行者に対するサービス機能の拡充にも引き続き取り組み、既設の礼拝室の近隣に小浄設備も新たに設置しました。

こうした取り組みの結果、来港者数は549万人（前年同期比100.2%）となりました。

（交通アクセス施設事業）

交通アクセス施設事業につきましては、「6日目以降の駐車料金無料化」などのサービス施策を引き続き実施しましたが、日本人旅客の回復の遅れ等に伴う駐車場利用台数の減少により、伸び悩みを示しました。

その結果、駐車場利用台数は741千台（前年同期比96.4%）となりました。

以上の結果、当連結グループの売上高は前期比3.7%増の23,883百万円となり、営業利益は前期比2.3%増の3,211百万円、経常利益は前期比9.5%増の2,523百万円、当期純利益は前期比25.9%減の1,489百万円となりました。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間における資産の合計は467,844百万円、負債合計は381,362百万円、純資産合計は86,481百万円となりました。

(資産の部)

流動資産は、営業キャッシュ・フローの増加に伴い、短期運用資金が増加したことなどにより前連結会計年度末に比べ2,040百万円増加の16,310百万円となりました。固定資産は、主に減価償却により前連結会計年度末に比べ5,878百万円減少し、451,296百万円となりました。資産合計は、前連結会計年度末比3,876百万円減少の467,844百万円となりました。

(負債の部)

負債は前連結会計年度末に比べて5,406百万円減少し、381,362百万円となりました。これは主に、借入金の返済等によるものです。

(純資産の部)

純資産の合計は、中間純利益の計上で利益剰余金が増加したことなどにより1,529百万円増加し、86,481百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ、621百万円減少し、11,763百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、支払利息が113百万円減少したことなどにより、前年同期に比べ277百万円減少の9,143百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,151百万円の支出となり、前年同期に比べ73百万円の支出の減少となりました。これは、主に、前中間連結会計期間において子会社株式の取得による49百万円の支出があったためです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、6,018百万円の支出となり、前年同期に比べ297百万円の支出の増加となりました。これは、主に、前年同期に比べ短期借入金の返済による支出が300百万円増加したことによるものです。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、空港用地造成をはじめとした開業時における設備投資により、多大な有利子負債を抱えております。この有利子負債の確実な返済を目的に「中部国際空港の設置及び管理に関する法律」(平成10年3月31日法律第36号)第10条に基づき、「中部国際空港整備準備金」として事業から得られた利益から積立を行うことで法人所得税納付の繰延を行っています。そして、当連結グループが直面している経営環境の激変に対応するため、現在の需要喚起や路線拡大の取組みを維持しつつ、商業事業収入の更なる増大やコスト増の抑制など経営基盤の安定化に努め、当面は、有利子負債の圧縮を最優先課題ととらえ、財務体質の強化に注力してまいります。

なお、当社は、株主総会の決議により毎年3月31日の最終株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対して金銭による剰余金の配当を行うと定款で定めています。また、「中部国際空港の設置及び管理に関する法律」(平成10年3月31日法律第36号)第17条に基づき、剰余金の配当その他の剰余金の処分の決議は、国土交通大臣の認可を受けなければ、その効力を生じません。

添付資料 2. 企業集団の状況

当連結グループは、当社及び子会社 5 社により構成されています。
当連結グループの営んでいる主要な事業内容は次のとおりです。

【空港事業】

中部国際空港の設置及び管理、航空機の離発着の安全を確保するために必要な航空保安施設の設置及び管理、航空旅客及び航空貨物の取扱施設、航空機給油施設その他の機能を確保するために必要な施設並びに利用者の利便に資するために適当と認められる事務所、その他の施設の建設及び管理を行っています。

事業の内容	会社名
空港の管理運営事業	当社
電気熱供給事業	中部国際空港エネルギー供給㈱
情報通信設備保守管理事業	中部国際空港情報通信㈱
空港施設保守管理事業	中部国際空港施設サービス㈱
航空機給油施設保守管理事業	中部国際空港給油施設㈱

【商業事業】

中部国際空港施設内の免税店、小売店、飲食店等の直営商業店舗の運営事業等を行っています。

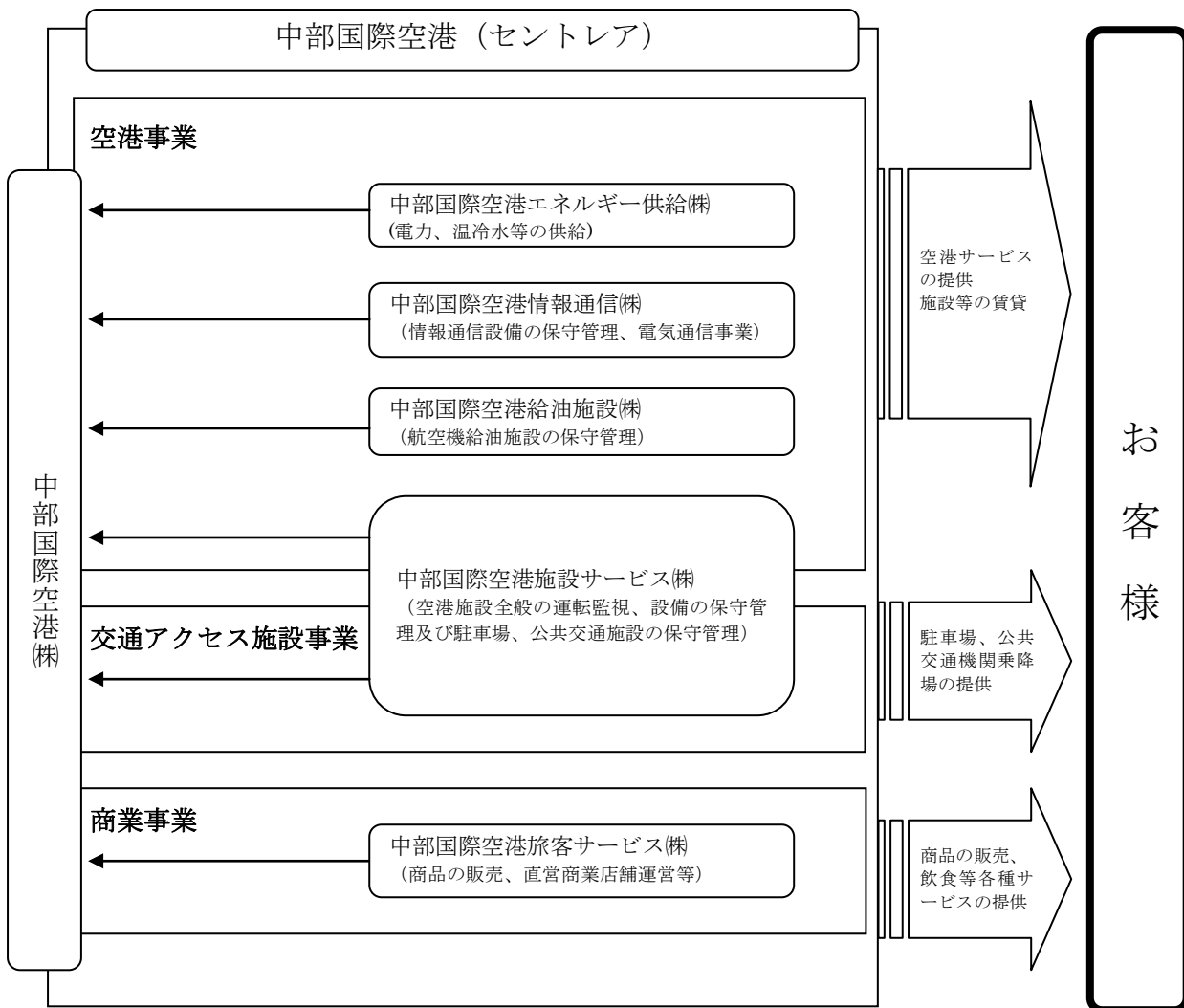
事業の内容	会社名
直営商業事業	当社
直営商業店舗運営事業等	中部国際空港旅客サービス㈱

【交通アクセス施設事業】

中部国際空港への交通アクセス施設、有料駐車場の管理運営事業等を行っています。

事業の内容	会社名
交通アクセス施設管理運営事業	当社
交通アクセス施設保守管理事業	中部国際空港施設サービス㈱

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりです。



連結子会社の概要は以下のとおりです。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所 有(又は被 所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 中部国際空港エネ ルギー供給㈱	愛知県 常滑市	1,600	空港 電気熱供給事 業	51	当社は同社より電力、温冷水等を購 入しています。また、業務委託契約に 基づき、当社が経理、調達業務等を受 託しています。 なお、同社は当社から土地を賃借し ています。 役員の兼任…3名
中部国際空港情報 通信㈱	愛知県 常滑市	120	空港 情報通信設備 保守管理事業	51	当社は同社へ情報通信設備の保守 管理業務等を委託しています。また、 業務委託契約に基づき、当社が経理、 調達業務等を受託しています。 なお、同社は当社から事務所を賃借 し、2名の出向社員を受け入れていま す。 役員の兼任…3名
中部国際空港旅客 サービス㈱	愛知県 常滑市	50	商業 旅客案内及び 直営商業店舗 運営事業等	100	当社は同社へ旅客案内、店舗運営業 務等を委託しています。また、業務委 託契約に基づき、当社が経理、調達業 務等を受託しています。 なお、同社は当社から事務所を賃借 し、4名の出向社員を受け入れていま す。 役員の兼任…3名
中部国際空港施設 サービス㈱	愛知県 常滑市	40	空港、交通ア クセス施設 空港施設及び 駐車場、公共 交通施設保守 管理事業	100	当社は同社へ空港施設の運転監視、 設備及び駐車場、公共交通施設の保守 管理業務等を委託しています。また、 業務委託契約に基づき、当社が経理、 調達業務等を受託しています。 なお、同社は当社から事務所を賃借 し、5名の出向社員を受け入れていま す。 役員の兼任…3名
中部国際空港給油 施設㈱	愛知県 常滑市	50	空港 航空機給油施 設保守管理事 業	100	当社は同社へ航空機給油施設の保 守管理業務を委託しています。また、 業務委託契約に基づき、当社が経理、 調達業務等を受託しています。 なお、同社は当社から事務所を賃借 し、3名の出向社員を受け入れていま す。 役員の兼任…1名

添付資料3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当連結グループの基本理念は次のとおりです。

セントレアを取り巻く環境は、需要の核となる中部圏において航空需要が旅客・貨物とも十分なポテンシャルを有すると見られる一方、航空輸送の低コスト化や小型化、空港間競争の激化などにより、地域のサポートを得て、いかに空港を維持発展させていくかが問われる空港選択の時代に突入するとみられます。

セントレアは、地域一丸となって中部圏などの航空需要をしっかりと取り込むとともに、これからの激しい環境変化に柔軟に対応していきます。また、お客様・航空会社・地域などの多様なニーズにお応えする施設や運用を整えることで、低コストで利便性の高い空港サービスの提供に努め、空港の利用拡大を図ります。そのために、航空系事業はもとより、商業・不動産事業、空港関連事業などを戦略的に展開し、収益を多様化するとともに、空港全体で高い利便性を実現するなど、当連結グループの展開してきたビジネスモデルに一層磨きをかけていきます。

セントレアは、お客様に空港を信頼してご利用いただくため、安全・安心の飽くなく追求を空港経営の絶対的な基盤とした上で、4つの目指すべき姿を掲げます。

1. 魅力ある空港

地域の熱い思いから誕生したセントレアは、地域のお客様、旅行されるお客様に愛され親しまれる空港であり続けます。そのために、利便性が高く、感動いただけるサービスを提供する観光・ビジネスの拠点、地域・世界の情報を発信する拠点となることで、魅力のある空港を目指します。

2. 競争力ある空港

セントレアは「自らが考え実践する空港」として、マーケティングに知恵と工夫を凝らしつつ、地域とともに需要の創造のため行動し、中部圏の豊かなポテンシャルを引き出します。そして、空港選択の時代を生き抜くため、効率的でより多くの路線ネットワークを構築し、競争力の高い空港を目指します。

3. 先進的な空港

ますますスピード感を増していく時代の動きを敏感に捉え、既成の概念にとらわれない一歩先に行く空港の姿に挑戦します。そのために、環境経営の推進、先端技術の導入、新しい空港のあり方の提案・発信などを通じ、ビジネスの進化に積極的に取り組み、先進的な空港を目指します。

4. 健全で活力ある空港

チャレンジ精神にあふれ、常に成長を目指す企業風土と人材を育むとともに、民間企業が運営する空港の模範となるべく、経営効率を絶えず追求し、知恵を結集して機動的に行動することで、健全で活力ある空港を目指します。

(2) 会社の対処すべき課題

我が国の航空業界を取り巻く環境は、国際情勢の影響などによる不透明感はあるものの、成長著しいアジアの航空・旅行市場の堅調な拡大に加え、地域経済の力強い回復を背景とした企業活動の活発化や消費者マインドの改善などにより、航空需要の着実な成長が見込まれています。

そうした状況の中、2014年度の当連結グループは、次の10年に向けた新たな出発点となる開港10周年を節目として、「安全・安心の確保」を大前提に、路線ネットワークの拡大やさらなる航空需要の開拓、空港機能の一層の充実やお客様ニーズの多様化に対応する新たなCSの追求などの課題に向けて、社員一丸となって取り組みます。

また、2020年に向けて訪日外国人旅行者2000万人の高みを目指す政府の動きや、2027年のリニア中央新幹線開通などの中長期的な環境変化も見据えつつ、将来の航空需要を牽引する訪日外国人市場やFIT（個人旅行）の潮流などの質的变化も確実に捉えながら、「選ばれる空港」としてのさらなる飛躍を遂げてまいります。

以上のような考え方のもと、当連結グループは、新たな中期経営戦略を策定する2014年度につきまして、我が国の国際拠点空港としての量的・質的成長を次なる目標とし、ご利用されるお客様および航空会社にとって、今まで以上に安全かつ便利で使い勝手の良い空港を目指すとともに、安全やCSなどの活動を通じて育ててきた航空会社などの事業者や関係機関の皆様との強い絆を発展させていくため、「将来を見据えた新たな成長ステージに移行する年」として位置付け、グループの総力を挙げて以下の重要施策に取り組んでまいります。

〔重点方針〕

1. 安全・安心の確保

2014年4月に導入された国の航空安全プログラム（SSP）の下での安全管理システム（SMS）の着実な運用により、定量的な安全指標に基づく継続的な改善や、空港内事業者との安全に係る一体的な取組みの強化に努め、一層のリスク低減を図ります。

また、事故・障害や鳥衝突などの撲滅や荒天時の対応に向けて、当連結グループと空港島内関係者による迅速な情報共有など一層の連携を図り、対策を強化します。

さらに、地震・津波などの防災対策につきましても、「人命保護」を最優先に各種訓練を継続的に実施するとともに、大規模災害時におけるセントレアの果たすべき役割を念頭に、早期の空港機能の復旧に向けた対策にも引き続き取り組みます。

これらに加えて、中長期的な視点からの施設の更新・修繕を計画的に実施し、一層の「安全・安心の確保」に取り組みます。

2. 地域一体となった路線ネットワークの拡充と需要開拓

地域との協働による「路線誘致」と「需要開拓」の相乗効果を発揮する施策を推進し、就航路線の安定した需要の確保に努めるとともに、新たな路線やセントレアを拠点とする航空会社の誘致などにも取り組み、さらなる量的・質的成長の実現を目指します。

また、アジア路線の供給増を活用し、中部北陸9県とともに「昇龍道」の海外でのさらなる浸透に取り組み、堅調に推移する訪日外国人需要の一層の底上げを図ります。

さらに、空港アクセスの利便性強化に向けた具体策を地域（利用促進協議会・昇龍道協議会など）と共同で推進します。

3. 貨物ネットワークの利便性向上と新たな需要の開拓

週28便に再構築されたフレイターネットワークに加えて、旅客便の新規就航や機材大型化に伴うベリースペースの供給増も積極的に活用するなど、総合的な需要喚起策の推進に取り組み、さらなる利便性向上に向けた好循環の形成を目指します。

また、2013年度に大きな成果を挙げたフライ・セントレア・カーゴ事業の一層の浸透に努め、ベースとなる地元発着貨物の需要基盤を形成するとともに、農産品などをはじめとする将来的に成長が見込まれる分野での貨物取扱いの拡大にも取り組みます。

さらに、B787型機やMRJなどの生産本格化の動きを捉え、航空機関連貨物の需要拡大に向けて戦略的に取り組みます。

4. 次の成長を目指した空港機能の強化

航空需要の堅調な回復や将来の成長に確実に対応するとともに、変化の激しい航空業界の動きを的確に把握し、多様化するお客様のニーズにお応えできる空港サービスを目指します。

このため、セントレアの旅客取扱容量などの能力を短期および中長期の両面から検証し、空港運用の効率化と既存施設の最大限の活用を推進します。そうしたことから、まずは、バスゲートの段階的な拡張を実施するほか、駐機スポットの整備など、南側地区整備事業の推進をはじめとする空港機能の一層の強化にも取り組みます。

5. 開港10周年を節目とした新たな空港のにぎわいや魅力の創出とCS世界NO.1へのおもてなしの進化

開港以来、常に新鮮で魅力ある空間を追求してきたエアシティの「進化」を訴求するとともに、セントレアビジョンのリニューアルをはじめとした、次の10年に向けた新たなにぎわいの創出を推進します。

また、免税店南館の増床や「おみやげ館」のリニューアルなども実施し、航空需要の伸びを非航空系事業の拡大に繋げる一方、りんくう地区をはじめとした知多半島全体の魅力増幅に向けた連携の推進など、さらなる成長を目指します。

そして、訪日外国人市場の成長や、2014年10月施行の訪日外国人向けの消費税免税品目拡大などの今後の市場環境の変化を見据えつつ、新たな商業戦略を検討・推進します。

これらに加えて、訪日外国人のFIT（個人旅行）化の潮流など、旅行需要の変化に伴うお客様ニーズの多様化を見据え、お客様に最高レベルのサービスが提供できる環境づくりを目指します。このため、セントレアCS空港連絡会などを通じて築き上げた空港島内事業者・関係機関などとの連携を強化し、CS施策（おもてなし）のさらなる進化に取り組みます。

6. さらなる飛躍に向けた経営基盤の強化

様々な環境変化に柔軟な発想で対応できる自律的人材の育成を図るとともに、次代の中核となる社員の育成など、当連結グループの組織力強化に取り組みます。

また、成長に向けた投資および有利子負債の確実な圧縮を推進するために、キャッシュ・フローの向上に重点を置き、中長期的に強固な経営基盤を構築します。

7. 地域との連携と環境経営の推進

豊かな地域づくりに貢献するため、中部広域や三県一市、知多五市五町などとの各々の枠組みの中で、交流の活性化や地場産業の振興などに向けた取組みに積極的に協力します。

また、環境先進型空港（エコ・エアポート）として、低炭素化・省エネ・省資源化および情報発信に取り組むことにより地球に優しく地域に信頼される空港を目指し、企業価値の向上を図ります。

8. 二本目滑走路整備の着実な推進

地元の自治体・経済界などで構成される二本目滑走路建設促進期成同盟会の活動に参画し、引き続き地域一体で取り組んでまいります。

添付資料4. 中間連結財務諸表

①【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,301	11,404
売掛金	2,737	2,772
たな卸資産	1,213	1,332
繰延税金資産	311	316
その他	713	492
貸倒引当金	△8	△8
流動資産合計	14,269	16,310
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※2,※3 138,196	※2,※3 133,432
機械装置及び運搬具(純額)	※2,※3 6,831	※2,※3 6,287
土地	290,225	290,225
リース資産(純額)	34	31
建設仮勘定	113	90
その他(純額)	※2,※3 2,696	※2,※3 2,584
有形固定資産合計	※1 438,098	※1 432,651
無形固定資産		
ソフトウェア	※2 1,081	※2 1,019
水道施設利用権	4,947	4,851
その他	367	343
無形固定資産合計	6,396	6,213
投資その他の資産		
長期前払費用	12,604	12,376
繰延税金資産	67	47
その他	7	7
投資その他の資産合計	12,679	12,430
固定資産合計	457,175	451,296
繰延資産		
社債発行費	275	237
繰延資産合計	275	237
資産合計	※3 471,720	※3 467,844

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,003	971
短期借入金	10,300	4,600
1年内償還予定の社債	※3 51,479	※3 51,490
1年内返済予定の長期借入金	※3 3,921	※3 3,776
リース債務	11	9
未払法人税等	309	443
賞与引当金	488	508
ポイント引当金	22	25
その他	3,119	3,052
流動負債合計	70,656	64,877
固定負債		
社債	※3 144,672	※3 144,684
長期借入金	※3 169,392	※3 169,224
リース債務	25	23
繰延税金負債	115	608
役員退職慰労引当金	11	15
退職給付に係る負債	579	622
その他	1,315	1,306
固定負債合計	316,113	316,485
負債合計	386,769	381,362
純資産の部		
株主資本		
資本金	83,668	83,668
利益剰余金	325	1,815
株主資本合計	83,993	85,483
少数株主持分	957	997
純資産合計	84,951	86,481
負債純資産合計	471,720	467,844

②【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
売上高	23,021	23,883
売上原価	16,172	16,724
売上総利益	6,849	7,159
販売費及び一般管理費	※1 3,711	※1 3,947
営業利益	3,138	3,211
営業外収益		
受取利息	1	1
店舗什器等負担金受入額	1	4
工事負担金受入額	—	16
補助金収入	—	13
その他	11	9
営業外収益合計	14	45
営業外費用		
支払利息	793	679
その他	56	53
営業外費用合計	849	733
経常利益	2,303	2,523
特別損失		
固定資産除却損	※2 121	※2 128
特別損失合計	121	128
税金等調整前中間純利益	2,182	2,394
法人税、住民税及び事業税	162	356
法人税等調整額	△1	507
法人税等合計	161	864
少数株主損益調整前中間純利益	2,021	1,529
少数株主利益	9	39
中間純利益	2,011	1,489

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前中間純利益	2,021	1,529
中間包括利益	2,021	1,529
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	2,011	1,489
少数株主に係る中間包括利益	9	39

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本			少数株主持分	純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計		
当期首残高	83,668	△3,002	80,665	1,012	81,677
当中間期変動額					
中間純利益		2,011	2,011		2,011
連結子会社株式の取得による持分の増減				△42	△42
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				9	9
当中間期変動額合計	—	2,011	2,011	△32	1,978
当中間期末残高	83,668	△991	82,676	979	83,656

当中間連結会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本			少数株主持分	純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計		
当期首残高	83,668	325	83,993	957	84,951
当中間期変動額					
中間純利益		1,489	1,489		1,489
連結子会社株式の取得による持分の増減				—	—
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				39	39
当中間期変動額合計	—	1,489	1,489	39	1,529
当中間期末残高	83,668	1,815	85,483	997	86,481

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,182	2,394
減価償却費	6,559	6,491
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	42	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△34	3
賞与引当金の増減額 (△は減少)	10	20
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2	△0
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	1	3
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	42
受取利息	△1	△1
支払利息	793	679
為替差損益 (△は益)	4	△0
固定資産除却損	124	126
売上債権の増減額 (△は増加)	35	△34
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△59	△118
仕入債務の増減額 (△は減少)	119	△32
未払消費税等の増減額 (△は減少)	112	115
その他	429	333
小計	10,321	10,021
利息の受取額	1	1
利息の支払額	△778	△658
法人税等の支払額	△124	△221
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,420	9,143
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△696	△935
無形固定資産の取得による支出	△506	△228
子会社株式の取得による支出	△49	—
投資その他の資産の取得による支出	△0	△0
投資その他の資産の減少による収入	2	0
その他	23	11
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,225	△1,151
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△5,400	△5,700
長期借入金の返済による支出	△312	△312
社債の発行による支出	△0	—
その他	△7	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,720	△6,018
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,469	1,973
現金及び現金同等物の期首残高	9,915	9,789
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 12,385	※ 11,763

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

- 中部国際空港エネルギー供給㈱
- 中部国際空港情報通信㈱
- 中部国際空港旅客サービス㈱
- 中部国際空港施設サービス㈱
- 中部国際空港給油施設㈱

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はないため持分法は適用していません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

すべての連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

a. 商品

主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっています。

b. 貯蔵品

主として最終仕入原価法による原価法によっています。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっています。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物	2年～60年
機械装置及び運搬具	4年～22年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっています。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっています。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

④ 長期前払費用

定額法によっています。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還までの期間にわたり均等償却しています。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しています。

③ ポイント引当金

カード会員に付与したポイントの使用による費用負担に備えるため、当中間連結会計期間末におけるポイント残高に対する将来の使用見積り額を計上しています。

- ④ 役員退職慰労引当金
当社の監査役の退任慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しています。
- (5) 退職給付に係る会計処理の方法
当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算には、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間において発生していると認められる額を計上しています。なお、退職給付に係る負債の算定は簡便法を適用しています。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
 - ① ヘッジ会計の方法
金利スワップの特例処理によっています。
 - ② ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段…金利スワップ
ヘッジ対象…変動金利による借入金
 - ③ ヘッジ方針
将来の金利の変動によるリスクを回避する目的で行っており、投機的な取引を行わない方針です。
 - ④ ヘッジ有効性評価の方法
特例処理の要件を充足する金利スワップであるため、有効性の評価を省略しています。
- (7) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資等からなっています。
- (8) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項
 - ① 消費税等の会計処理
税抜方式によっています。
 - ② 連結納税制度の適用
連結納税制度を適用しています。

(中間連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
有形固定資産の減価償却累計額	115,593百万円	121,121百万円

※2 国庫補助金等により取得原価から控除した固定資産の圧縮記帳累計額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
建物及び構築物	67百万円	67百万円
機械装置及び運搬具	1,468	1,468
有形固定資産その他	20	20
ソフトウェア	15	15
計	1,571	1,571

※3 担保に供している資産

(1) 中部国際空港の設置及び管理に関する法律(平成10年法律第36号)第7条の規定により、当社の財産を社債の一般担保に供しています。社債の金額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
社債(額面)	196,300百万円	196,300百万円

(2) 担保に供している資産は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
建物及び構築物	46,920百万円	45,516百万円
機械装置及び運搬具	1,235	1,135
有形固定資産その他	0	0
計	48,155	46,652

担保付債務は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
1年内返済予定の長期借入金	495百万円	415百万円
長期借入金	2,685	2,517
計	3,181	2,933

(中間連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
従業員給与	1,134百万円	1,193百万円
賞与引当金繰入額	298	321
退職給付費用	32	36

※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
建物及び構築物	一百万円	54百万円
機械装置及び運搬具	0	0
有形固定資産その他	113	52
ソフトウェア	6	8
商標権	—	0
固定資産撤去費用	0	12
計	121	128

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (株)	当中間連結会計期間 末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	1,673,360	—	—	1,673,360
合計	1,673,360	—	—	1,673,360

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (株)	当中間連結会計期間 末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	1,673,360	—	—	1,673,360
合計	1,673,360	—	—	1,673,360

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	11,933百万円	11,404百万円
流動資産「その他」勘定(預け金)	451	359
現金及び現金同等物	12,385	11,763

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
1株当たり純資産額	50,194.73円	51,085.15円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	84,951	86,481
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	957	997
(うち少数株主持分)(百万円)	(957)	(997)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額 (百万円)	83,993	85,483
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末 (期末)の普通株式の数(株)	1,673,360	1,673,360

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり中間純利益	1,201.93円	890.42円
(算定上の基礎)		
中間純利益(百万円)	2,011	1,489
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る中間純利益(百万円)	2,011	1,489
普通株式の期中平均株式数(株)	1,673,360	1,673,360

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

添付資料5. 中間財務諸表

①【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,947	10,979
売掛金	2,680	2,720
商品	950	1,071
貯蔵品	222	221
繰延税金資産	164	173
関係会社短期貸付金	1	10
その他	817	551
貸倒引当金	△8	△8
流動資産合計	13,775	15,720
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	74,373	72,287
構築物(純額)	63,424	60,748
機械及び装置(純額)	5,508	5,058
車両運搬具(純額)	38	46
工具、器具及び備品(純額)	2,662	2,555
土地	290,225	290,225
リース資産(純額)	23	19
建設仮勘定	113	90
有形固定資産合計	436,369	431,031
無形固定資産		
ソフトウェア	1,080	1,018
水道施設利用権	4,947	4,851
その他	142	137
無形固定資産合計	6,169	6,006
投資その他の資産		
関係会社株式	1,017	1,017
長期前払費用	12,600	12,372
差入保証金	4	3
投資その他の資産合計	13,622	13,393
固定資産合計	456,160	450,432
繰延資産		
社債発行費	275	237
繰延資産合計	275	237
資産合計	470,212	466,390

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	839	823
短期借入金	10,300	4,600
関係会社短期借入金	916	838
1年内償還予定の社債	51,479	51,490
1年内返済予定の長期借入金	3,631	3,631
未払法人税等	281	409
賞与引当金	196	208
ポイント引当金	22	25
その他	3,272	3,290
流動負債合計	70,940	65,316
固定負債		
社債	144,672	144,684
長期借入金	169,392	169,224
繰延税金負債	172	669
退職給付引当金	314	339
役員退職慰労引当金	11	15
その他	1,324	1,311
固定負債合計	315,887	316,244
負債合計	386,827	381,560
純資産の部		
株主資本		
資本金	83,668	83,668
利益剰余金		
その他利益剰余金		
中部国際空港整備準備金	575	1,512
繰越利益剰余金	△858	△350
利益剰余金合計	△283	1,161
株主資本合計	83,384	84,829
純資産合計	83,384	84,829
負債純資産合計	470,212	466,390

②【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間	当中間会計期間
	(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
売上高	22,691	23,567
売上原価	16,260	16,905
売上総利益	6,430	6,662
販売費及び一般管理費	3,477	3,706
営業利益	2,952	2,955
営業外収益	127	136
営業外費用	838	730
経常利益	2,241	2,361
特別損失	121	128
税引前中間純利益	2,120	2,233
法人税、住民税及び事業税	103	300
法人税等調整額	—	487
法人税等合計	103	787
中間純利益	2,016	1,445

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本					純資産合計
	資本金	利益剰余金			株主資本合計	
		その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		中部国際空港整備 準備金	繰越利益剰余金			
当期首残高	83,668		△3,451	△3,451	80,216	80,216
当中間期変動額						
中部国際空港整備準備金 の積立						
中間純利益			2,016	2,016	2,016	2,016
当中間期変動額合計	—		2,016	2,016	2,016	2,016
当中間期末残高	83,668		△1,435	△1,435	82,232	82,232

当中間会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本					純資産合計
	資本金	利益剰余金			株主資本合計	
		その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		中部国際空港整備 準備金	繰越利益剰余金			
当期首残高	83,668	575	△858	△283	83,384	83,384
当中間期変動額						
中部国際空港整備準備金 の積立		936	△936	—	—	—
中間純利益			1,445	1,445	1,445	1,445
当中間期変動額合計	—	936	508	1,445	1,445	1,445
当中間期末残高	83,668	1,512	△350	1,161	84,829	84,829

